

東地協第12回定期総会

地協の役割発揮に向けて！



東地域協議会は12月19日、第12回定期総会(代議員55名、傍聴3名、役員28名)を開催し、2017年度活動報告・財政報告、および2018年度活動方針案・2018年度予算案などを満場一致で決定した。

東地協における2018年度の活動を進めるにあたっては、「組織の内外での仲間づくり」と「運動の基盤づくり」、「連合運動の中における地協の役割発揮」、「次代への運動継承」を運動の柱に取り組みを進めながら、暴走する安倍政権に歯止めをかけ、安心して暮らせる社会、平和な社会を職場からめざしていくこと」などを活動の基本姿勢とすることを確認。その上に、具体的な運動の基軸を囲みの7項目として向こう1年間、活動していくことにした。

《運動の基軸》

- ①働くことを軸とする安心社会の実現に向けて組織の総がかりで運動を進めるとともに、社会運動を展開していく。
- ②連合高知一構成組織—東地協というタテの連携と東地協内の産別を超えたヨコの協働で組織拡大と組織強化に取り組んでいく。
- ③ディーセントワークの実現を図っていく。
- ④連合平和4行動をはじめとする連合平和運動への積極的な参加。
- ⑤政策・制度の取り組みを推進する。
- ⑥政治活動の積極的な取り組み。
- ⑦男女平等参画社会の実現に向けた取り組み。
- ⑧次代の労働運動を担う人材育成。

【質疑・応答】

○佐竹代議員 (JP 労組)

東地協における働く者の地位向上のための活動に敬意を表する。一方で、高度プロフェッショナル制度の導入や裁量労働制の適用業務の拡大に関わって連合本部の対応に苦言を呈しておきたい。また、連合は日本の平和をめざす民主団体であることから、先の衆議院選挙結果をキッチリと総括してほしい。



○森下代議員 (林野労組)

林野労組ではこの間、集团的自衛権を含んだ安保法制に反対するなど平和運動に取り組んできた。連合高知もそういう立場で取り組んできたことと考える。そんな中で闘われた先の衆議院選挙は安倍政権の退陣を迫る闘いだった訳だが、野党が分裂するとともに、それに対する連合の明確な方針も示されず、結果して自民党を利することになった。やはり連合の政治方針を明確にして臨むべきだったと思う。連合高知としても候補者を推薦するにあたって一定の評価をすべきではなかったのか。今後の支持政党については組合員の納得できるものを望む。



●市川事務局長答弁

高度プロフェッショナル制度や裁量労働制の件は、連合本部も様々な判断があったのだろうと考える。連合高知や東地協では一貫して反対の立場で皆さんのご協力も得て街頭行動等取り組んできた訳だから、軸は

ぶれていないと考える。今後も労働法制の改悪に反対する取り組みを予定しているので協力願う。

衆議院選挙に関しては、東地協は総括や方針をだす立場ではないということ的前提に、議論していくことは大事にしたい。

先の衆議院選挙の結果についてみると、小選挙区制が故の結果になったことから安倍一強に対峙するには野党の大きな塊が必要だということ。また、出口調査によると無党派の投票先が安倍政権批判により立憲民主党に一番多く流れたこと。さらに、高知県では2区のいわゆる野党共闘で闘った広田氏が勝つとともに、1区でも良し悪しは別にして足し算だけでいうと野党共闘であったなら中谷氏に1万票差までになっていたことは事実だろう。今後、連合高知でこの選挙の総括をしていくことになるので、その情報は東地協内の皆さんに提供しながら色々と意見交換していきたい。

2018年度自治体への政策要求

人権尊重などを申し入れ

東地協は11月24～27日、南国市、香美市、香南市、土佐町、田野町に対して連合高知推薦議員の協力を得ながら「2018年度政策要求」を申し入れた。本年度の取り組みでは、昨年の要求項目に「就職差別を社会からなくしていく取り組み」を加えたうえに、各自治体には「当該自治体の採用試験の点検はもとより、関連する団体でも不適切な採用試験をしていないかどうか点検してもらうこと」や、「住民に対する地域の実情に応じた人権教育・啓発活動を積極的に取り組むこと」を求めてきた。

【申入れの内容(基本項目)】

- i. 安心・信頼のできる教育の確立に向けて
- ii. 中山間地域における地域林業の活性化と木材利用の促進に向けて
- iii. 本人通知制度による人権保護について
- iv. 就職差別を撤廃し、人権を尊重した公正な社会に向けて